

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人 特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ あて名 〒 530-6026 日本国大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番3 0号OAPタワー26階	様
--	---

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

01.3.2005

出願人又は代理人 の書類記号 H2303-01	今後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/J P 2005/000739	国際出願日 (日.月.年) 21.01.2005	優先日 (日.月.年) 23.01.2004	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. ⁷ G01N33/52			
出願人 (氏名又は名称) アークレイ株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☒ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 09.02.2005			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 加々美 一恵	2 J	9408
電話番号 03-3581-1101. 内線		3251	

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル

- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式

- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1 - 8	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1 - 8	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 8	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2000-507353 A(ロッシュ ディアグノスティクス ゲゼルシャフト
ミット ベシュレンクテル ハフツング) 2000. 06. 13
& WO 97/36168 A & DE 19611347 A & EP 0888534 A

文献2 : WO 02/25283 A(和光純薬工業株式会社) 2002. 03. 28
& AU 8807001 A & JP 3436269 B

文献3 : JP 7-120475 A(株式会社日立製作所) 1995. 05. 12
(ファミリーなし)

請求の範囲1-8について

文献1 (図1参照)、文献2 (図1-6参照) には、試薬パッド以外のパッド相当部材が存在し、その存在により必然的に検体分析用具の重量や摩擦に変化が生じていると認められるが、それらはいずれも重量や摩擦のバランスを取ることを目的としたものではなく、バランスが調整されているとも認められず、本願発明で言うところの「バランスパッド」に該当するとは認められない。文献3 (図2参照) は従来技術である、バランスパッドの存在しない検体分析用具を開示するのみである。

よって、国際調査で引用されたいずれの文献にも、重量バランスや摩擦バランスを取るためのバランスパッドを設けた検体分析用具は記載されていないし、示唆もされていない。

本願発明はこのような構成により、自動供給装置に検体分析用具を取り扱う際に有利であるという効果を奏する。

よって、本願上記請求の範囲にかかる発明は、新規性/進歩性を有する。

第Ⅶ欄 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

本願明細書等を参酌するに、本願請求の範囲 1－8 にかかる検体分析用具は、回転ドラム式の自動供給装置に適用した際に初めて、自動供給装置での供給を有利に行えるという、重量バランス／摩擦バランスを取ったことに起因する有利な効果が奏されるように見受けられる。

しかしながら、本願請求の範囲にはその適用に関する記載がなく、不備である。